

様式1号

質 問 書

丸森町長 保 科 郷 雄 様

令和 年 月 日

(仮称)丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次のとおり質問をいたします。

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

No	質問事項
1	
2	
3	
4	
5	

(連絡先) 担当者氏名
電話番号
FAX番号
E-mailアドレス

参 加 表 明 書

令和 5 年 月 日付けで公告のありました「(仮称) 丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザル」に参加の希望を表明します。

なお、「(仮称) 丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託公募型プロポーザル実施要領」に定める参加資格のすべての条件を満たしていることを誓約します。

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

住 所
電 話 番 号
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

担 当 者 名
所 属 ・ 役 職
電 話 番 号
E-mail アドレス

(参加資格の確認)

No	確認事項	該当の有無
①	過去10年以内における同種の業務の実績を有している。	はい・いいえ
②	地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく町の入札参加の制限を受けていない者である	はい・いいえ
③	会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てがなされていない者である	はい・いいえ
④	役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でない	はい・いいえ
⑤	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定による一級建築士事務所の登録をしている	はい・いいえ
⑥	※町内に営業所を有する場合 町内に営業所を有する者は、町納税義務に対し完納している	はい・いいえ ・町内に営業所 を有していない

※該当するものに「○」を記入すること。

参 加 表 明 書

令和 5 年 月 日付けで公告のありました「(仮称) 丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザル」に設計共同体として参加の希望を表明します。

なお、「(仮称) 丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託公募型プロポーザル実施要領」に定める参加資格のすべての条件を満たしていることを誓約します。

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

住 所
電 話 番 号
商号又は名称
代 表 者 氏 名 印

担 当 者 名
所 属 ・ 役 職
電 話 番 号
E-mail アドレス

(参加資格の確認)

No	確認事項	該当の有無
①	過去10年以内における同種の業務の実績を有している。	はい・いいえ
②	地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく町の入札参加の制限を受けていない者である	はい・いいえ
③	会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てがなされていない者である	はい・いいえ
④	役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でない	はい・いいえ
⑤	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録をしている	はい・いいえ
⑥	※町内に営業所を有する場合 町内に営業所を有する者は、町納税義務に対し完納している	はい・いいえ ・町内に営業所を有していない

※該当するものに「○」を記入すること。

会社概要書

令和 年 月 日

(設計共同体の場合の担当業務：)

フリガナ 商号又は名称	
代表者氏名	
所在地	〒
設立年月日	
資本金 (千円)	千円
売上高 (千円) (直近 3 カ年)	年度 千円 年度 千円 年度 千円
社員数	名 (年 月 日現在)
参加資格要件にて 求める許可及び登 録の状況	
業務内容	
主な業務実績	

【記入の注意事項】

- 1 設計共同体の場合は、構成する事業者全てを提出すること。
- 2 必要に応じ会社のパンフレット等を添付すること。
- 3 参加資格要件で求める許可及び登録の状況が確認できる資料 (許可証・登録証) の写しを添付すること。

業務実績書

国又は地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務（防災又は交流人口の拡大に資する延べ床面積 450 m²以上の施設の基本設計又は実施設計業務）の直近 10 年の契約実績のうち最大 2 件まで記載してください。

業務 実 績	業 務 名			
	発 注 者			
	履 行 期 間			
	契 約 金 額			
	業務の概要 (簡潔に)	【同種・類似】業務（該当する方を○で囲んでください）		
	施 設 名			
	施設完成年月（予定）			
	施設概要	用途		
		構造（造り）		
		規模（階数・面積）		
施 設 イメー ジ	外 観 写 真 (イメージパスも可)			
	内 観 写 真 (イメージパスも可)			

業務実績	施設 イメージ	配置図写真 (イメージパスも可)	
		平面図写真 (イメージパスも可)	

※記載する業務実績は、1枚につき1件の実績とし、最大2件までとする。

※上記記載内容が確認できる書類（契約書の写し、受注証明書等）を添付すること。ただし、添付することができない場合は、その理由書（様式は任意）を提出すること。

業 務 実 施 体 制 表

業務関係 区分	所属・役職	氏名	担当する業務分野
管理技術者			
主任担当技術者			

※プレゼンテーションにおける説明者

管理技術者の経歴等

【提出者名： _____】

① ふりがな 氏 名							
② 所属・役職							
③ 保有資格 一級建築士 (登録番号: _____)(取得年月日: 年 月 日)							
④ 管理技術者の設計業務の実績 (過去10年以内の業務の実績で公募開始日までに業務完了したもの)							
業務名	発注者	受注形態 単体 共同体 ()	業務金額 (千円)	業務概要			業務完了年月
				施設用途	延べ面積 【 】 ()として従事	構造階数	
		単体 共同体 ()			【 】 ()として従事		
		単体 共同体 ()			【 】 ()として従事		
⑤ 受賞歴							
実施機関名	賞の名称	受賞年月日	対象施設の名称	施設用途 規模・構造	従事した立場		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		
⑥ 手持ち業務の状況(公示日現在の手持ちの設計業務)							
手持ち設計業務の合計 受託業務件数()件 受託業務金額()千円							
業務名	発注者	受注形態 単体 共同体 ()	業務金額 (千円)	業務概要			履行期間
				施設用途	延べ面積 ()として従事	構造階数	
		単体 共同体 ()			()として従事		
		単体 共同体 ()			()として従事		
		単体 共同体 ()			()として従事		
		単体 共同体 ()			()として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

⑩

注意事項

④及び⑥の受注形態が共同体の場合は、()内に他の構成員を記載してください。

④が複合用途の場合は、業務概要の延べ面積横に【 】書き内数で同種業務用途部分の延べ面積を記入して下さい。また、()として従事の欄には、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記入すること。

⑤受賞歴は、受賞実績(賞状の写し等)を添付してください。

証明者は、提出者(現在の所属組織)で構いません。

(注)用紙は、日本工業規格A列4とします。

主任担当技術者の経歴等

【提出者名： 〇〇〇〇〇〇】

(担当業務分野： 〇〇〇)

①	ふりがな 氏 名						
②	所属・役職						
③ 保有資格	資格名称	登録番号	取得年月日				
			年 月 日				
			年 月 日				
④ 主任担当技術者の設計業務の実績（過去10年以内の業務の実績で公募開始日までに業務完了したもの）							
業務名	発注者	受注形態	業務金額 (千円)	業務概要			業務完了 年 月
				施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 共同体 ()			【 】 ()として従事		
		単体 共同体 ()			【 】 ()として従事		
⑤ 受賞歴							
実施機関名	賞の名称	受賞年月日	対象施設の名称	施設用途 規模・構造	従事した立場		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		
					・管理技術者 ・主任担当技術者		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

印

注意事項

③保有資格については、その資格を証明する書類(免許書の写し等)を添付してください。

④の受注形態が共同体の場合、()内に他の構成員を記載してください。

④が複合用途の場合は、業務概要の延べ面積横に【 】書き内数で同種業務用途部分の延べ面積を記入して下さい。また、()として従事の欄には、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記入すること。

証明者は、提出者(現在の所属組織)で構いません。

(注)用紙は、日本工業規格A列4とします。

設計共同体構成届出書

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

(仮称) 丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、下記のと通りの設計共同体で参加したく届出します。

なお、技術提案書提出時に設計共同体の協定書を提出いたします。

記

<設計共同体の名称> ○●●●●●●●設計共同体

<構 成 員>

(代表構成員) 所在地

フリガナ
商号又は名称

代表者氏名

印

(構 成 員) 所在地

フリガナ
商号又は名称

代表者氏名

印

(構 成 員) 所在地

フリガナ
商号又は名称

代表者氏名

印

(構 成 員) 所在地

フリガナ
商号又は名称

代表者氏名

印

様式 9 号

再委託調書（協力事務所の名称等）

【提出者名： _____】

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

(注)用紙は、日本工業規格 A 列 4 とします。

様式10号

技術提案書提出届

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(仮称)丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり技術提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載事項に相違ありません。

【提出書類】

- 1 技術提案書(様式13号)
- 2 参考見積書(任意様式)

(連絡先) 担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mailアドレス

様式 1 1 号

技術提案書提出届（設計共同体）

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

（共同設計体）

所 在 地

商号又は名称 ○●●●●●共同設計体

代表者職氏名 印

（仮称）丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり技術提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載事項に相違ありません。

【提出書類】

- 1 設計共同体協定書（様式 1 2 号）
- 2 技術提案書（様式 1 3 号）
- 3 参考見積書（任意様式）

（連絡先）担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mailアドレス

設計共同体協定書

(目的)

第1条 当該設計共同体は、次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

- (1) 丸森町（以下「発注者」という。）の発注する〇〇〇〇設計委託
- (2) 前号に附帯する業務

(名称)

第2条 当該設計共同体は、〇〇〇〇設計委託〇〇・△△設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 共同体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同体は本協定の締結日に成立したものとする。

- 2 本業務を受託したときは、共同体は、本業務の委託契約の履行後、発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。
- 3 本業務を受託することができなかつたときは、共同体は前項の規定にかかわらず、本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 共同体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

△△県△△市△△町△△番地

△△株式会社

(代表者の名称)

第6条 共同体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同体の代表者は、本業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体

の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合には、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第8条 構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

△△の△△業務 △△株式会社

(構成員の出資の割合)

第9条 構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇株式会社 〇%

△△株式会社 〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第10条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第11条 各構成員は本業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第12条 共同体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第13条 共同体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第14条 決算の結果利益を生じた場合には、第9条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第15条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第9条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 16 条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。

3 前 2 項の規定は、いかなる意味においても第 11 条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 17 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第 18 条 構成員は、共同体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

(解散後のかし担保責任)

第 19 条 共同体が解散した後においても、本業務につきかしがあったときは、構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 20 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社と△△株式会社は、上記のとおり〇〇〇〇設計委託〇〇・△△設計共同体協定を締結したので、その証拠として協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

所在地
商号又は名称
代表者

Ⓜ

所在地
商号又は名称
代表者

Ⓜ

記入上の注意

1 業務実施方針・手法

- (1) 業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴について記載してください。
- (2) 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）は記載しないでください。
- (3) 外枠及び内枠の罫線は、削除も含め自由に設定することが可能です。
- (4) 様式は横で記載してください。

2 技術提案

- (1) 特に重視する設計上の配慮事項（5つの技術提案テーマに対応した計画の考え方と具体的な機能配置のアイデア）を明確に記載してください。
- (2) 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）は記載しないでください。
- (3) 外枠及び内枠の罫線は、削除も含め自由に設定することが可能です。
- (4) 様式は横どちらで記載してください。
- (5) 用紙は、日本工業規格A列3片面1枚とし、字の大きさは10ポイント以上、また、図化表現を可能とします。

※ 提出の際は本注意書きを消去してください。

様式 1 4 号

辞 退 届

令和 年 月 日

丸森町長 保 科 郷 雄 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

（仮称）丸森町水防センター基本設計・実施設計業務委託に係る公募型プロポーザルの参加について辞退します。

（連絡先）担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mailアドレス